

高梁市中期財政見通し

～次世代につなぐ安定した財政運営をめざして～

令和5年度～令和14年度

【令和5年11月見直し】



目次

I 財政見通しの策定について	
1 はじめに	1
2 計画期間及び対象会計	1
II 策定方針	1
III 推計方法	
1 全般的な考え方	2
2 歳入に関する事項	2
3 歳出に関する事項	2
IV 年度別推計値（歳入、歳出）	3
1 歳入の推移	4
2 歳出の推移	4
3 普通交付税の推移	5
4 普通建設事業の推移	5
5 市債残高と公債費の推移	6
6 基金の推移	6
7 健全化指標の推移	7
8 経常収支比率と経常経費、経常一般財源の推移	7

I 財政見通しの策定について

1 はじめに

令和3年度に「高梁市中期財政見通し【R3年度～R12年度】」を策定し、令和4年度には総合計画実施計画のローリング、物価高騰等の状況変化を加味し見直しを行ったところであるが、その後も新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響による状況変化及び市民生活や地域経済の回復のための財政需要への対応のほか、デジタル技術を活用した働き方の多様化など本市を取り巻く状況は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、高梁市総合計画（R3年度～R12年度）の進展も考慮し、多様化する時代のニーズを的確に捉えた将来につながる施策を効率的・効果的に推進し、次世代に高負担を強いることのない安定的で持続可能な財政運営を行うことができるよう、令和14年度までの今後10年間の財政見通しを策定するものである。

2 計画期間及び対象会計

① 計画期間

令和5年度～令和14年度 10年間

② 対象会計

普通会計（一般会計、へき地診療所特別会計、養護老人ホーム特別会計、畑地かんがい事業特別会計）

II 策定方針

1 歳出規模の抑制

行政の効率性を高めながら、財政力に見合った歳出規模とする。

2 市債残高の縮減

新規発行債の抑制等を行い、計画の最終年度(R14)には220億円以下に縮減する。

【人口1人当たり地方債残高：類似団体681千円、高梁市1,135千円】 ※ R3決算

3 財政健全化指標の改善

計画最終年度(R14)には、実質公債費比率を12.0%未満、将来負担比率を70%未満に抑える。

【R4決算：実質公債費比率11.8%、将来負担比率52.8%】

4 基金残高の確保

収支が赤字となる場合は、財政調整基金からの繰入を行い収支のバランスを図ることとなるが、将来的に基金が枯渇することがないように、財政調整基金の残高を17億円以上確保する。

Ⅲ 推計方法

1 全般的な考え方

令和4年度決算、令和5年度予算額及び現時点で想定される後年度の事業見通しを踏まえ、地方税制度を始めとした地方財政対策等については現行制度を基本として推計した。

2 歳入に関する事項

- ①市税 …… 働く世代の減少や、近年の決算状況などを考慮し推計
- ②地方譲与税、交付金等 …… 現行の税財政制度に基づき推計
- ③地方交付税 …… 市税、譲与税等の歳入見込みと公債費等の歳出見込みを連動させて推計
- ④国県支出金 …… 現段階で把握可能な制度に基づき、歳出に連動させて推計
- ⑤市債 …… 総合計画実施計画をもとに、現行制度を前提に、歳出に連動させて推計

Ⅲ 推計方法

3 歳出に関する事項

①義務的経費

- ・人件費：職員数は、退職者と同程度の採用を見込み推計
- ・扶助費：過去の実績をベースに一定の伸びを見込み、人口の推移(高齢者人口、児童人口等)や現時点で想定される後年度予定事業費を積上げて推計
- ・公債費：新規発行債の利率については、1.1%で見込み、積み上げて推計

②投資的経費

- ・普通建設事業：総合計画実施計画に掲載されている事業により推計(令和4年度のローリングにおいて基金の活用や起債など財源の裏付けにより計画的に予算を執行していくため年度間の事業の平準化を図ることとした)

③その他の経費

- ・経常経費：令和4年度をベースとして、昨今の物価高騰を考慮し、年2.0%増として推計
- ・補助費等：水道事業、下水道事業、病院事業への繰出しと地域事務組合への負担金を推計

IV 年度別推計値（歳入）

（百万円）

区分	R4 (決算額)	R5 (決算見込額)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
歳入総額(A)	26,639	30,968	26,025	22,854	22,802	22,939	22,798	22,678	22,480	22,336	22,412
地方税	3,794	3,770	3,700	3,694	3,688	3,619	3,613	3,608	3,540	3,535	3,530
地方譲与税・交付金	1,270	1,283	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277	1,277
地方交付税	10,410	10,161	10,086	10,067	10,154	10,335	10,306	10,301	10,176	10,053	10,074
普通交付税	8,799	8,911	8,836	8,817	8,904	9,085	9,056	9,051	8,926	8,803	8,824
特別交付税	1,611	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
国県支出金	4,773	5,121	4,832	3,750	3,780	3,896	3,728	3,751	3,774	3,760	3,783
地方債	2,906	7,035	4,545	2,609	2,454	2,234	2,408	2,328	2,298	2,298	2,298
通常債	2,757	6,967	4,477	2,541	2,386	2,166	2,340	2,260	2,230	2,230	2,230
臨時財政対策債	149	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
その他の収入	3,486	3,598	1,585	1,457	1,449	1,578	1,466	1,413	1,415	1,413	1,450

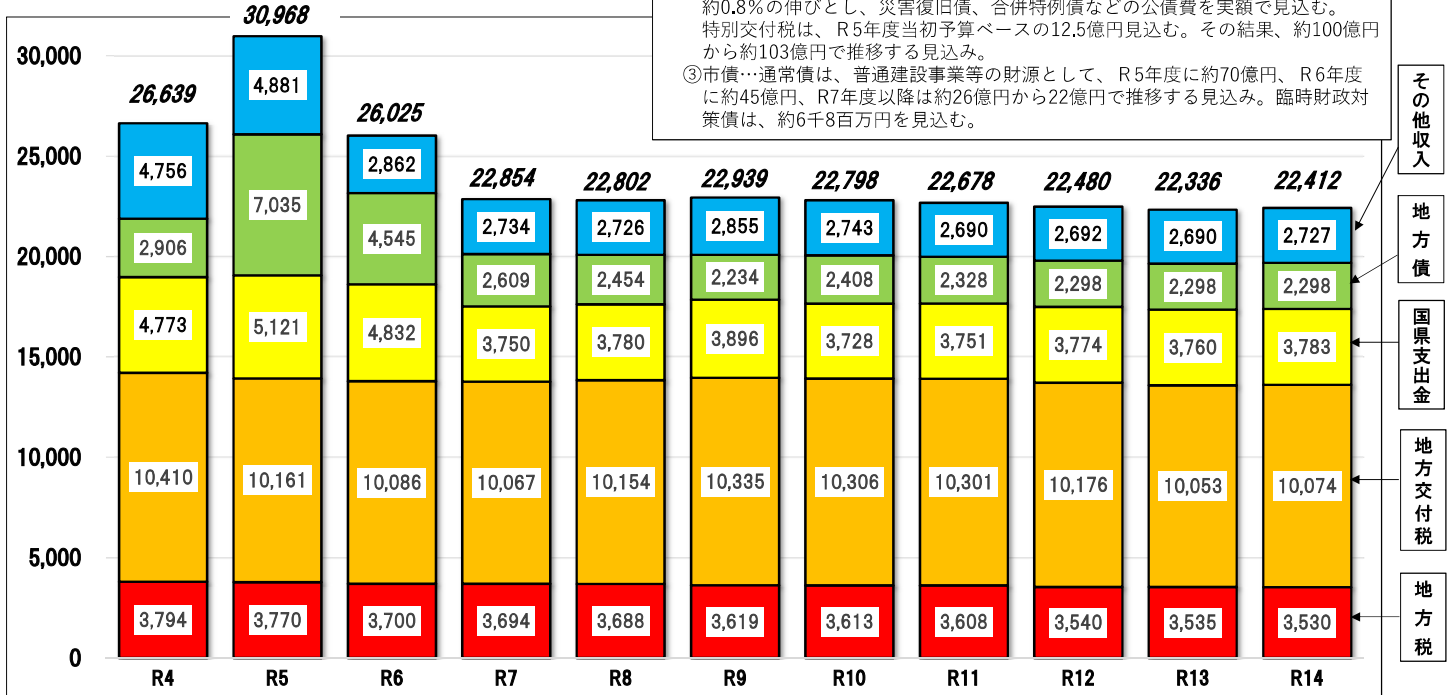
IV 年度別推計値（歳出）

（百万円）

区分	R4 (決算額)	R5 (決算見込額)	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
歳出総額(B)	25,724	30,675	26,074	22,921	22,883	23,059	22,926	22,817	22,622	22,587	22,646
人件費	4,330	4,436	4,566	4,552	4,507	4,499	4,455	4,425	4,386	4,359	4,313
扶助費	2,756	2,621	2,535	2,597	2,661	2,726	2,794	2,863	2,934	3,008	3,083
公債費	3,987	3,871	3,756	3,654	3,783	3,968	3,931	3,887	3,701	3,562	3,514
物件費	3,166	3,418	3,307	3,350	3,406	3,462	3,520	3,578	3,638	3,698	3,760
補助費等	3,371	3,334	2,857	2,795	2,746	2,724	2,651	2,604	2,552	2,540	2,541
投資的経費	4,817	10,260	6,820	3,739	3,534	3,431	3,318	3,218	3,178	3,178	3,178
普通建設事業費	3,692	9,174	6,487	3,406	3,201	3,098	2,985	2,885	2,845	2,845	2,845
災害復旧費	1,125	1,086	333	333	333	333	333	333	333	333	333
繰出金	1,982	1,872	1,969	1,963	1,968	1,963	1,963	1,939	1,921	1,921	1,926
その他の経費	1,315	863	264	271	278	286	294	303	312	321	331
歳入歳出差引(A)-(B)	915	293	▲ 49	▲ 67	▲ 81	▲ 120	▲ 128	▲ 139	▲ 142	▲ 251	▲ 234
基金現在高	8,167	7,079	6,485	6,082	5,708	5,114	4,650	4,215	3,780	3,344	2,869
うち財政調整基金	1,721	1,758	1,761	1,764	1,766	1,769	1,771	1,774	1,777	1,779	1,782
地方債現在高	31,324	31,681	32,617	31,761	30,641	29,130	27,838	26,516	25,355	24,334	21,983
経常収支比率(%)	96.2	97.0	97.1	97.3	97.3	98.0	97.8	97.5	97.4	97.7	97.7
実質公債費比率(%)	11.8	12.0	13.0	13.0	13.3	13.5	13.5	13.1	12.3	11.7	11.1
将来負担比率(%)	52.8	66.8	74.4	73.8	72.2	71.5	70.5	68.5	67.5	67.1	62.7

1 歳入の推移

(百万円)

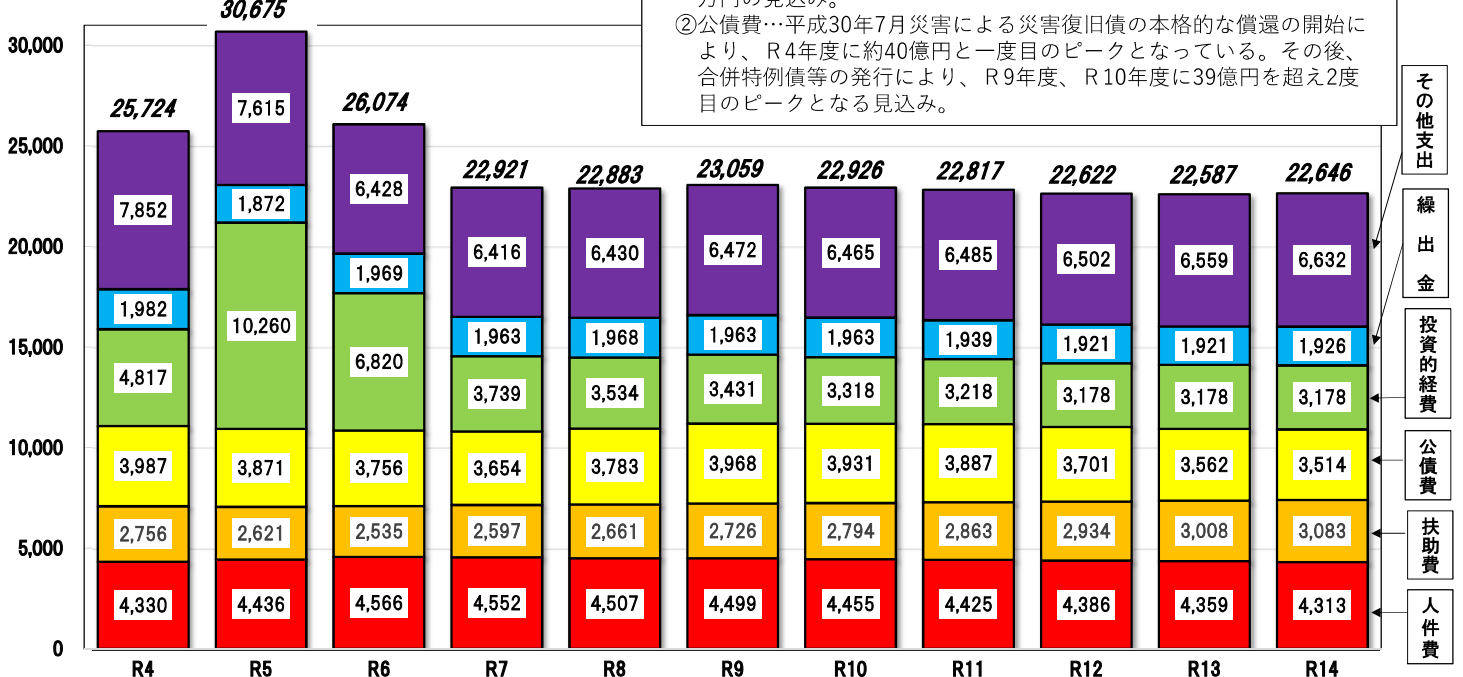


<ポイント>

- ①市税…市民税は、人口減少等により約13億円から約12億円で推移の見込み。固定資産税は、3年ごとの評価替えによる減などにより約20億円から約19億円で推移の見込み。
- ②地方交付税…普通交付税は、包括算定分は同額、個別算定分は地財計画を参考に約0.8%の伸びとし、災害復旧債、合併特例債などの公債費を実額で見込む。特別交付税は、R5年度当初予算ベースの12.5億円見込む。その結果、約100億円から約103億円で推移する見込み。
- ③市債…通常債は、普通建設事業等の財源として、R5年度に約70億円、R6年度に約45億円、R7年度以降は約26億円から22億円で推移する見込み。臨時財政対策債は、約6千8百万円を見込む。

2 歳出の推移

(百万円)



<ポイント>

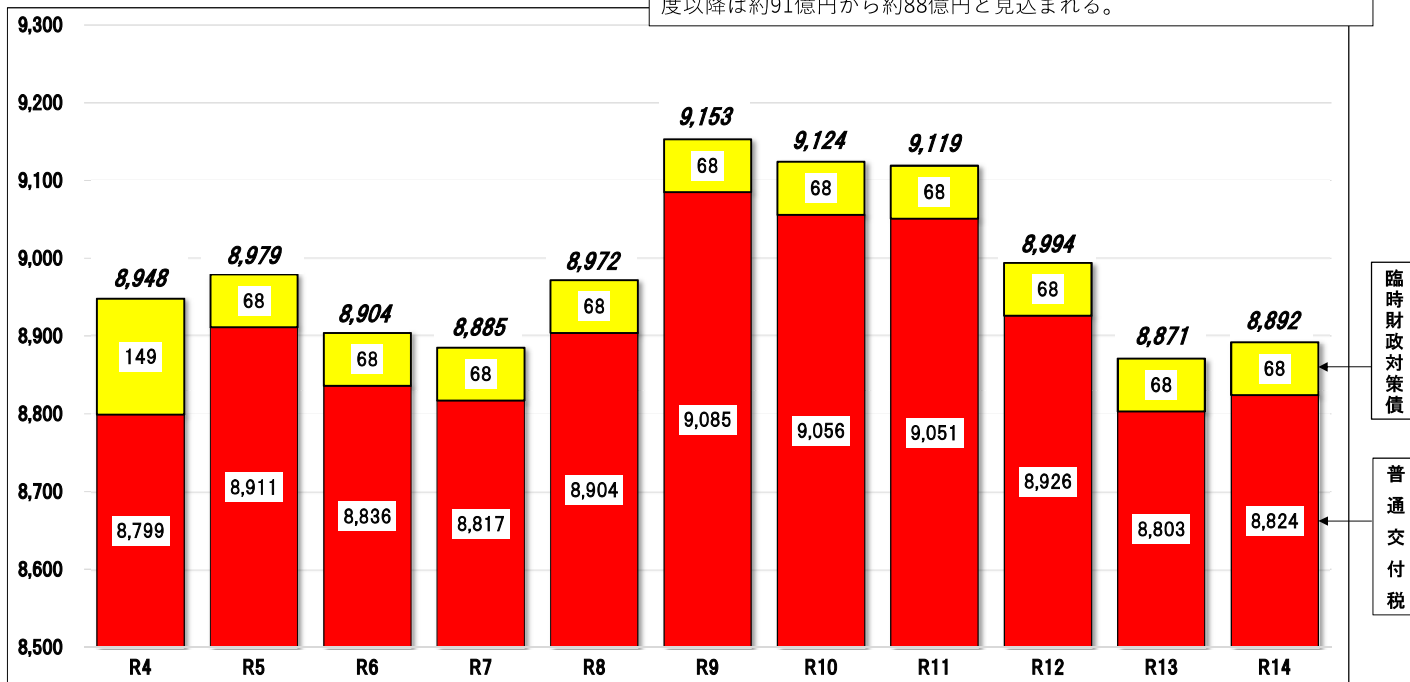
- ①扶助費…介護保険、子育て支援制度の給付の伸びなどにより、計画最終年度のR14年度にはR4年度決算と比較し、約3億円増の約30億8千万円の見込み。
- ②公債費…平成30年7月災害による災害復旧債の本格的な償還の開始により、R4年度に約40億円と一度目のピークとなっている。その後、合併特例債等の発行により、R9年度、R10年度に39億円を超え2度目のピークとなる見込み。

3 普通交付税の推移

(百万円)

<ポイント>

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税総額は、災害復旧債、合併特例債等の公債費算入額が増加することによりR9年度以降は約91億円から約88億円と見込まれる。



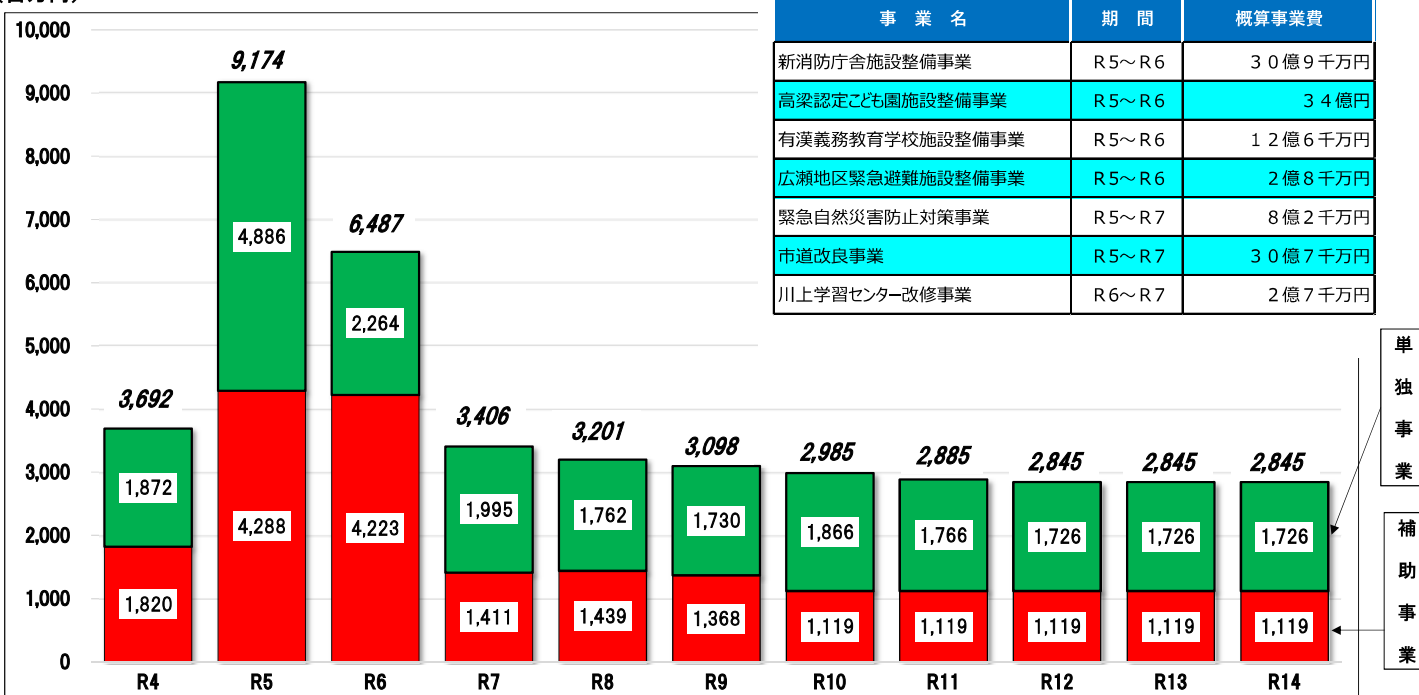
4 普通建設事業の推移

(百万円)

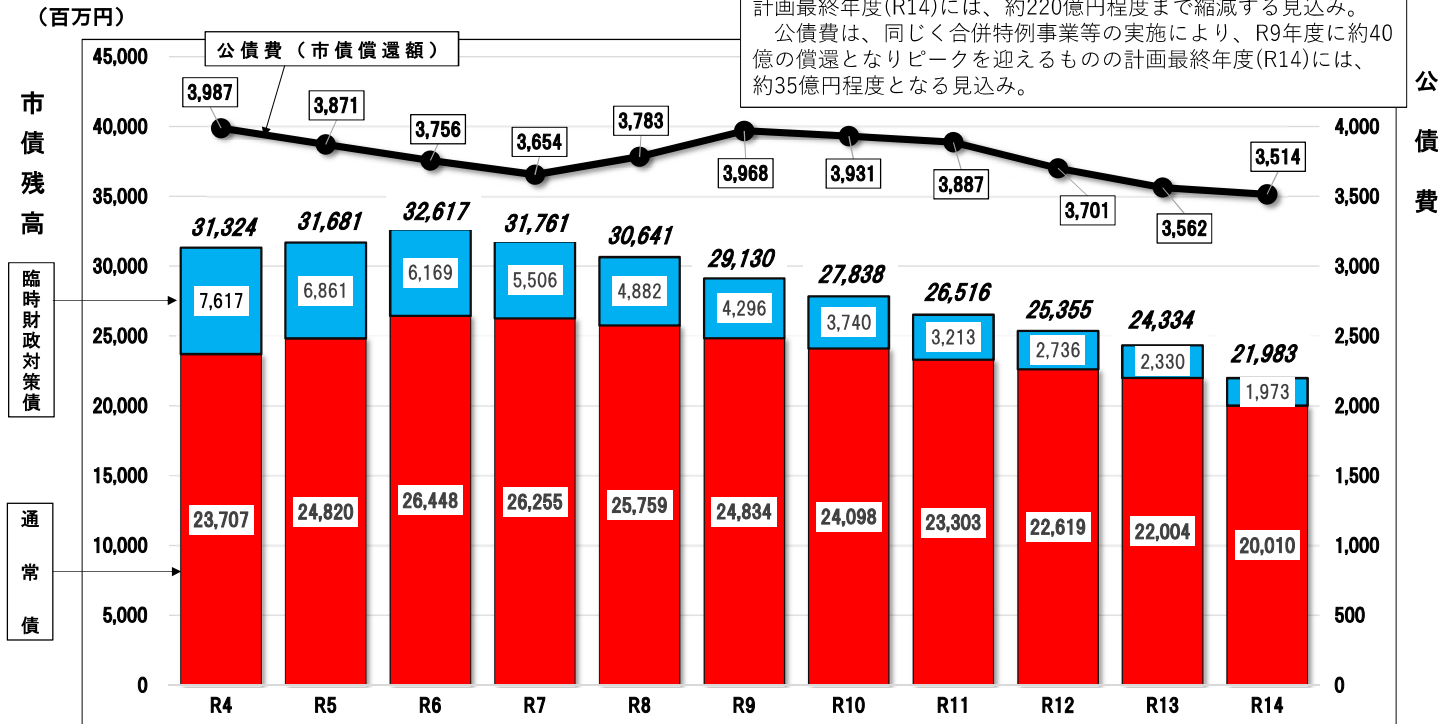
<主要事業 (R5~R7) >

【総合計画実施計画より】

事業名	期間	概算事業費
新消防庁舎施設整備事業	R5~R6	30億9千万円
高梁認定こども園施設整備事業	R5~R6	34億円
有漢義務教育学校施設整備事業	R5~R6	12億6千万円
広瀬地区緊急避難施設整備事業	R5~R6	2億8千万円
緊急自然災害防止対策事業	R5~R7	8億2千万円
市道改良事業	R5~R7	30億7千万円
川上学習センター改修事業	R6~R7	2億7千万円



5 市債残高と公債費の推移

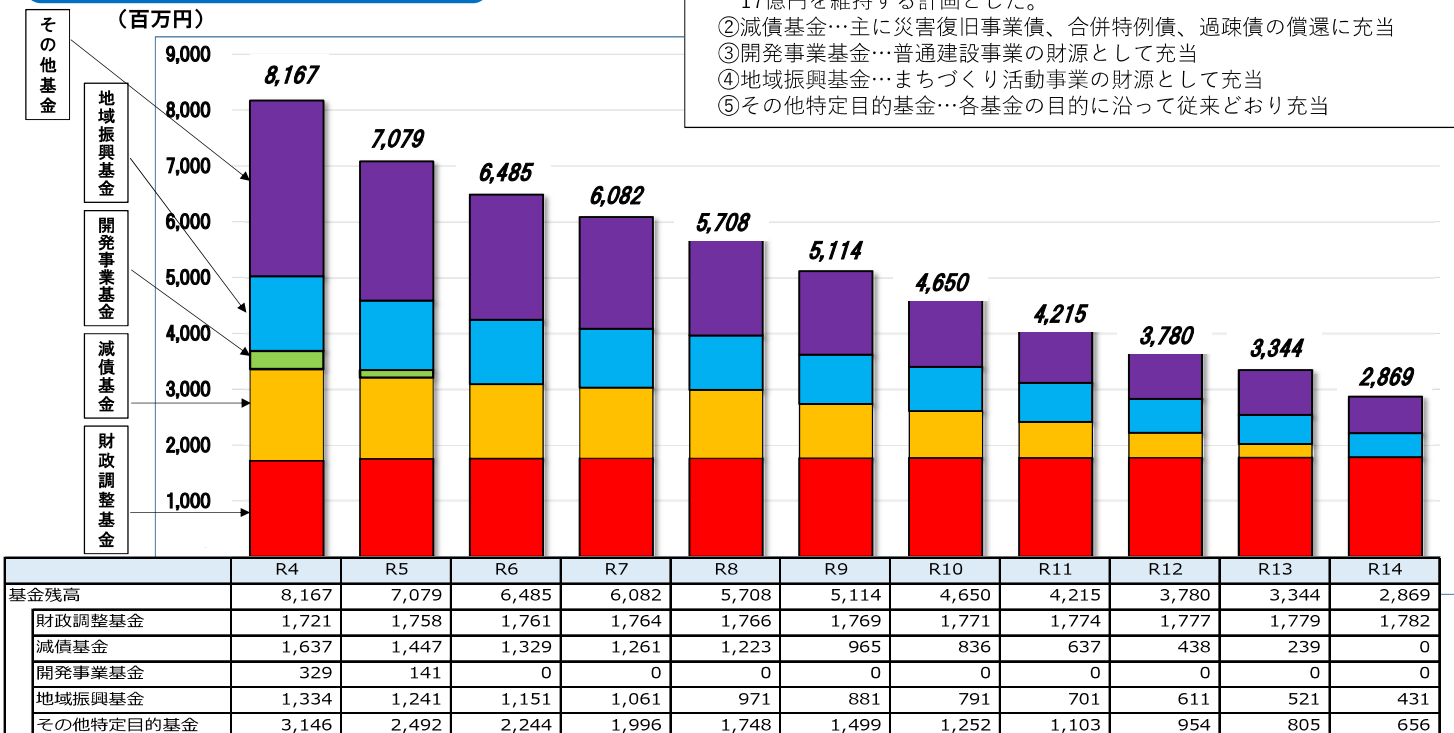


<ポイント>

市債残高は、合併特例事業等の実施によりR6年度に約326億円となりピークを迎えるものの、その後は普通建設事業の減により計画最終年度(R14)には、約220億円程度まで縮減する見込み。

公債費は、同じく合併特例事業等の実施により、R9年度に約40億の償還となりピークを迎えるものの計画最終年度(R14)には、約35億円程度となる見込み。

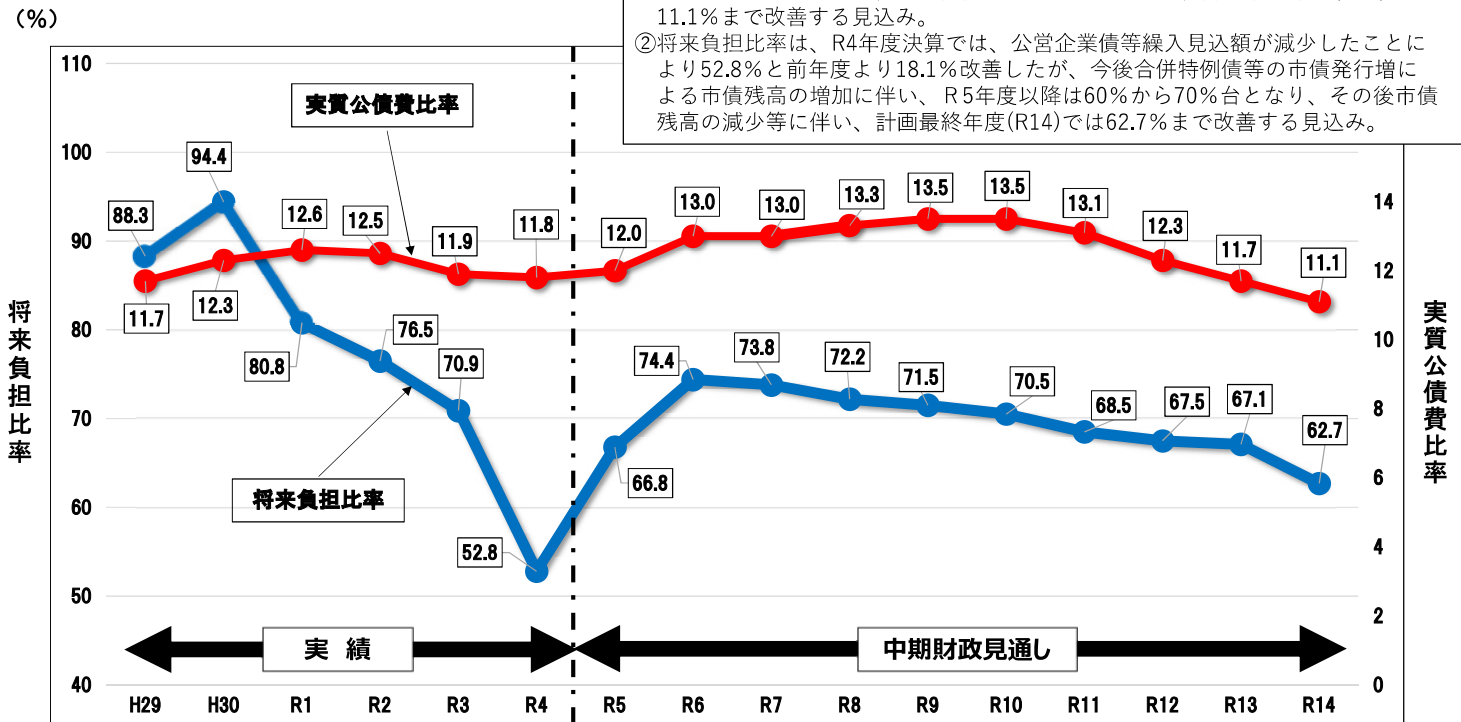
6 基金の推移



7 健全化指標の推移

<ポイント>

- ①実質公債費比率は、普通交付税の増加により一般財源が増えたため11.8%と前年度より0.1%改善したが、今後市債の元利償還金の増加によりR6年度からR11年度までは13%台となり、その後償還金の減少とともに、計画最終年度(R14)では11.1%まで改善する見込み。
- ②将来負担比率は、R4年度決算では、公営企業債等繰入見込額が減少したことにより52.8%と前年度より18.1%改善したが、今後合併特例債等の市債発行増による市債残高の増加に伴い、R5年度以降は60%から70%台となり、その後市債残高の減少等に伴い、計画最終年度(R14)では62.7%まで改善する見込み。



8 経常収支比率と経常経費、経常一般財源の推移

(百万円)

<ポイント>

- ①経常一般財源（市税、普通交付税など）は、普通交付税の推移などにより約135億円から139億円程度で推移し、計画最終年度(R14)には約135億円程度となる見込み。
- ②経常経費（人件費、公債費、物件費など）は、公債費の増加などによりR9年度には約166億円となりピークを迎える見込み。
- ③経常経費と経常一般財源の差は、今後広がる見込み。（計画最終年度のR14では約29億円）
- ④経常収支比率は、公債費等の義務的経費の増加により、R9年度の98.0%をピークに97%台で推移する見込みであり、計画最終年度(R14)には97.7%となる見込み。

(%)

